

令和3年度

主 要 施 策 等
実 績 報 告 書

(附 予算執行説明資料)



浜 田 市

地方自治法第233条第5項の規定に基づき、令和3年度における各部門の主要な施策の成果及び予算執行の実績について、別紙のとおり報告します。

令和4年9月1日

浜田市長 久保田 章 市

目 次

総括的事項

1. 財政運営について

(1) 財政運営	01
(2) 決算概況（普通会計）	02
(3) 市民一人当たり歳出の状況	05
(4) 地方交付税	06

2. 財政指数等について

(1) 財政指数等	07
(2) 実質公債費比率	08
(3) 将来負担比率	09
(4) 人件費及び職員数（普通会計）	10
(5) 公債費（普通会計）	10
(6) 市債発行額（普通会計）	11
(7) 市債残高（普通会計）	12
(8) 基金現在高（普通会計）	14

3. 市税等の徴収実績について

(1) 市税	15
(2) 国民健康保険料	15
(3) その他の収入	16
(4) 市税徴収実績	17

4. 投資的経費の状況について

(1) 決算概況	18
(2) 投資的経費の主なもの	18
(3) 普通建設事業費決算額	19

5. 特別会計の決算収支について

6. 新型コロナウイルス感染症関連事業について

部局別の概要

1. 議 会 事 務 局	24
2. 市 長 公 室	26
3. 総 務 部	28
総務課、防災安全課、人事課、行財政改革推進課、財政課、契約管理課、金城支所防災自治課、旭支所防災自治課、弥栄支所防災自治課、三隅支所防災自治課	
4. 地 域 政 策 部	43
政策企画課、定住関係人口推進課、地域活動支援課、まちづくり社会教育課、人権同和教育啓発センター、関連施設支援室、金城支所防災自治課、旭支所防災自治課、弥栄支所防災自治課、三隅支所防災自治課	
5. 健 康 福 祉 部	66
地域福祉課、健康医療対策課、新型コロナウイルスワクチン対策室、子育て支援課、保険年金課、金城支所市民福祉課、旭支所市民福祉課、弥栄支所市民福祉課、三隅支所市民福祉課	
6. 市 民 生 活 部	116
環境課、総合窓口課、税務課、資産税課、金城支所市民福祉課、旭支所市民福祉課、弥栄支所市民福祉課、三隅支所市民福祉課	
7. 産 業 経 済 部	127
商工労働課、産業振興課、ふるさと寄附推進室、広島事務所、農林振興課、水産振興課、観光交流課、金城支所産業建設課、旭支所産業建設課、弥栄支所産業建設課、三隅支所防災自治課、三隅支所産業建設課、災害復興室	
8. 都 市 建 設 部	162
建設企画課、建設整備課、地籍調査課、維持管理課、建築住宅課、金城支所産業建設課、旭支所産業建設課、弥栄支所産業建設課、三隅支所産業建設課、災害復興室	
9. 教 育 部	175
教育総務課、学校教育課、文化スポーツ課、人権同和教育室、金城分室、旭分室、弥栄分室、三隅分室	
10. 消 防 本 部	195
消防総務課、予防課、警防課、通信指令課	
11. 上 下 水 道 部	198
管理課、工務課、下水道課	
12. 選挙管理委員会事務局	204
13. 農業委員会事務局	205

1. 財政運営について

令和3年度地方財政計画では、新型コロナウイルス感染症の影響により地方税等が大幅な減収となる中、地方公共団体が行政サービスを安定的に提供しつつ、防災・減災、国土強靱化の推進などの重要課題に取り組めるよう、臨時財政対策債を含めた実質的な地方交付税総額は3兆1,900億円の増(+16.2%)となり、地方の一般財源総額(交付団体ベース)は令和2年度を上回る水準が確保されたところです。

地方の一般財源総額は確保されたものの、当市においては、まちづくりセンターの運営に係る経費に加え、GIGAスクール構想の実現に向けた児童生徒1人1台端末整備に伴うランニング経費など、新たな負担も生じております。

このような状況を踏まえ、当市における令和3年度の当初予算の編成においては、限られた財源を最大限有効に活用すべく、各部内において徹底した見直しを行うとともに、「中期財政計画」に沿った予算編成に努めました。

予算編成に当たっては、裁量経費の施策別予算配当において、事務事業評価結果等行財政改革実施計画の効果額を反映させる一方で、会計年度任用職員に係る期末手当等の支給に要する経費の増(年間支給月数1.69月→2.55月)について考慮したところです。また、令和2年度に引き続き、将来を見据えてより良い浜田市を創りあげるために必要となる事業の要求枠を設定し、柔軟な発想による事業提案の機会を担保しました。

その結果、令和3年度の一般会計予算総額は372億3,000万円となり、前年度と比較して、金額で15億1,000万円の増、率にして4.2%の増となりました。

予算の執行にあたっては、新型コロナウイルス感染症関連事業として、39億6,154万5千円の事業を実施し、感染拡大の防止や雇用の維持、事業継続の支援等を行いました。また、普通建設事業に関しては、後年度の財政負担を考慮し、優遇措置のある過疎債や合併特例債の活用を前提に事業を実施しました。主なものとして、高速情報通信基盤整備に14億7,798万9千円、高度衛生管理型荷捌所整備に9億7,950万9千円を執行しました。

そのような状況の中、令和3年度の普通会計の決算状況は、歳入総額が423億7,236万5千円、歳出総額は409億6,290万9千円となり、また歳入歳出差引は14億945万6千円となっています。

令和3年度 決算概況（普通会計）

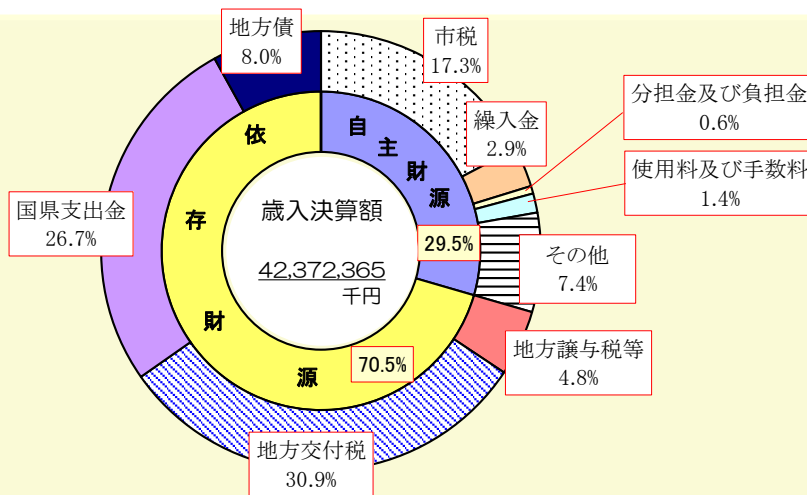
※普通会計とは、地方財政統計上統一的に用いられる会計区分のことです。当市の場合、平成24年度決算から一般会計のみが対象となります。

(単位:千円、%)

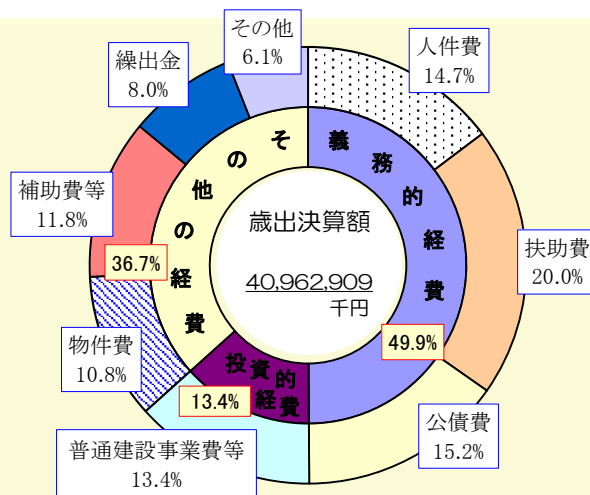
歳 入			歳 出		
区 分	決 算 額	構 成 比	区 分	決 算 額	構 成 比
自 主 財 源	12,499,754	29.5	義 務 的 経 費	20,445,906	49.9
市 税	7,327,947	17.3	人 件 費	6,025,073	14.7
繰 入 金	1,246,919	2.9	扶 助 費	8,201,981	20.0
分担金及び負担金	237,421	0.6	公 債 費	6,218,852	15.2
使用料及び手数料	597,825	1.4	投 資 的 経 費	5,503,938	13.4
そ の 他	3,089,642	7.4	普通建設事業費等	5,503,938	13.4
依 存 財 源	29,872,611	70.5	そ の 他 の 経 費	15,013,065	36.7
地方譲与税等	2,051,136	4.8	物 件 費	4,427,347	10.8
地方交付税	13,110,036	30.9	補 助 費 等	4,845,922	11.8
国県支出金	11,302,726	26.7	繰 出 金	3,289,349	8.0
地 方 債	3,408,713	8.0	そ の 他	2,450,447	6.1
合 計	42,372,365	100.0	合 計	40,962,909	100.0

※上記の構成比は、それぞれ四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

歳 入



歳 出



歳入

(単位:千円、%)

区 分	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
自主財源	13,907,463	36.0	12,967,780	31.5	13,008,763	32.7	13,093,196	29.7	12,499,754	29.5
市 税	7,399,084	19.2	7,331,070	17.8	7,456,057	18.8	7,387,990	16.8	7,327,947	17.3
繰 入 金	1,969,363	5.1	1,388,870	3.4	1,428,723	3.6	1,906,778	4.3	1,246,919	2.9
分担金及び負担金	454,442	1.2	445,495	1.1	345,330	0.9	267,004	0.6	237,421	0.6
使用料及び手数料	561,026	1.5	557,284	1.4	525,428	1.3	514,170	1.2	597,825	1.4
財産収入	268,631	0.7	254,190	0.6	222,681	0.6	129,496	0.3	126,062	0.3
寄 附 金	1,550,834	4.0	1,472,826	3.6	1,343,006	3.4	1,203,986	2.7	1,248,648	3.0
繰 越 金	615,292	1.6	486,715	1.2	587,564	1.5	591,956	1.3	754,567	1.8
諸 収 入	1,088,791	2.8	1,031,330	2.5	1,099,974	2.8	1,091,816	2.5	960,365	2.3
依存財源	24,714,775	64.0	28,156,154	68.5	26,720,941	67.3	30,933,706	70.3	29,872,611	70.5
地方譲与税	348,853	0.9	351,848	0.9	369,384	0.9	386,974	0.9	393,574	0.9
利子割交付金	16,893	0.0	17,889	0.0	7,826	0.0	8,205	0.0	7,471	0.0
配当割交付金	24,093	0.1	19,084	0.0	21,737	0.1	18,041	0.0	28,125	0.1
株式譲渡所得割交付金	21,009	0.1	16,459	0.0	10,477	0.0	19,265	0.0	25,980	0.1
地方消費税交付金	1,051,578	2.7	1,114,861	2.7	1,030,876	2.6	1,252,355	2.8	1,350,988	3.2
ゴルフ場利用税交付金	18,514	0.0	18,270	0.0	13,832	0.0	13,536	0.0	15,188	0.0
軽油・自動車交付金	65,364	0.2	67,211	0.2	32,214	0.1				
自動車税環境性能割交付金					7,756	0.0	18,144	0.0	16,499	0.0
法人事業税交付金							49,441	0.1	90,427	0.2
地方特例交付金等	20,942	0.1	24,546	0.0	86,881	0.2	43,505	0.1	116,542	0.3
地方交付税	12,330,208	31.9	12,282,520	29.9	12,231,837	30.8	12,333,246	28.0	13,110,036	30.9
交通安全交付金	7,189	0.0	6,611	0.0	6,263	0.0	6,736	0.0	6,342	0.0
国庫支出金	3,869,505	10.0	5,649,389	13.7	5,860,383	14.8	10,918,938	24.8	8,705,607	20.6
都道府県支出金	2,922,202	7.6	4,174,069	10.1	2,551,378	6.4	2,723,111	6.2	2,597,119	6.1
地 方 債	4,018,425	10.4	4,413,397	10.7	4,490,097	11.3	3,142,209	7.1	3,408,713	8.0
合 計	38,622,238	100.0	41,123,934	100.0	39,729,704	100.0	44,026,902	100.0	42,372,365	100.0

※上記の構成比は、それぞれ四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

歳出

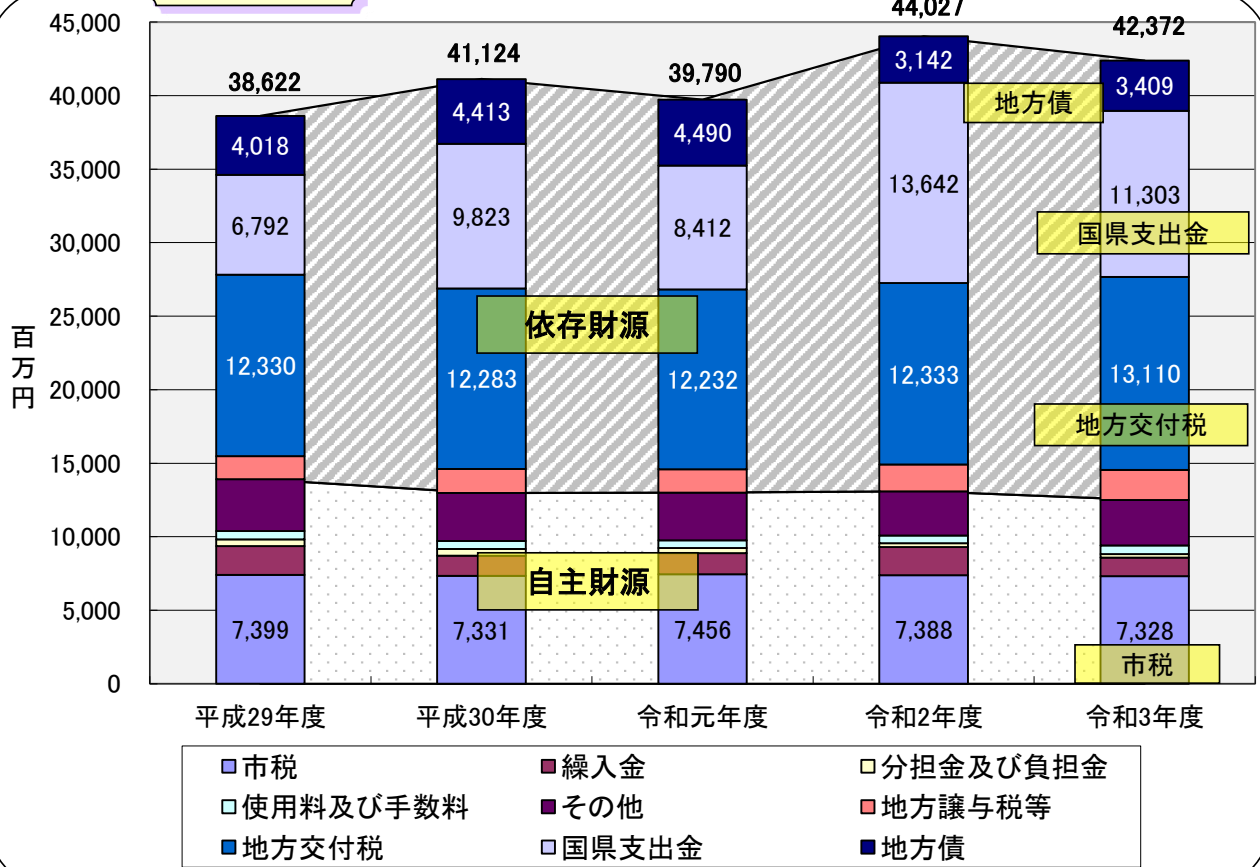
(単位:千円、%)

区 分	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
義務的経費	18,735,852	49.1	18,188,682	44.9	18,891,538	48.3	18,666,210	43.1	20,445,906	49.9
人 件 費	5,851,453	15.3	5,850,490	14.4	5,859,179	15.0	6,014,554	13.9	6,025,073	14.7
扶 助 費	6,764,967	17.7	6,724,791	16.6	6,977,115	17.8	7,258,687	16.8	8,201,981	20.0
公 債 費	6,119,432	16.0	5,613,401	13.8	6,055,244	15.5	5,392,969	12.5	6,218,852	15.2
投資的経費	4,994,263	13.1	8,125,518	20.0	6,656,591	17.0	3,667,442	8.5	5,503,938	13.4
普通建設事業費等	4,994,263	13.1	8,125,518	20.0	6,656,591	17.0	3,667,442	8.5	5,503,938	13.4
その他の経費	14,405,408	37.8	14,222,170	35.1	13,589,619	34.7	20,938,683	48.4	15,013,065	36.7
物 件 費	4,126,683	10.8	4,187,768	10.3	4,099,104	10.5	4,237,216	9.8	4,427,347	10.8
補 助 費 等	3,522,716	9.2	4,222,130	10.4	4,405,736	11.3	9,957,427	23.0	4,845,922	11.8
繰 出 金	4,098,416	10.7	3,635,950	9.0	3,640,734	9.3	3,254,994	7.5	3,289,349	8.0
維持補修費	479,427	1.3	396,566	1.0	361,573	0.9	458,973	1.1	385,603	1.0
積 立 金	2,042,311	5.4	1,678,441	4.1	994,743	2.5	2,798,774	6.5	1,625,151	4.0
投資及び出資金・貸付金	135,855	0.4	101,315	0.2	87,729	0.2	231,299	0.5	439,693	1.1
合 計	38,135,523	100.0	40,536,370	100.0	39,137,748	100.0	43,272,335	100.0	40,962,909	100.0

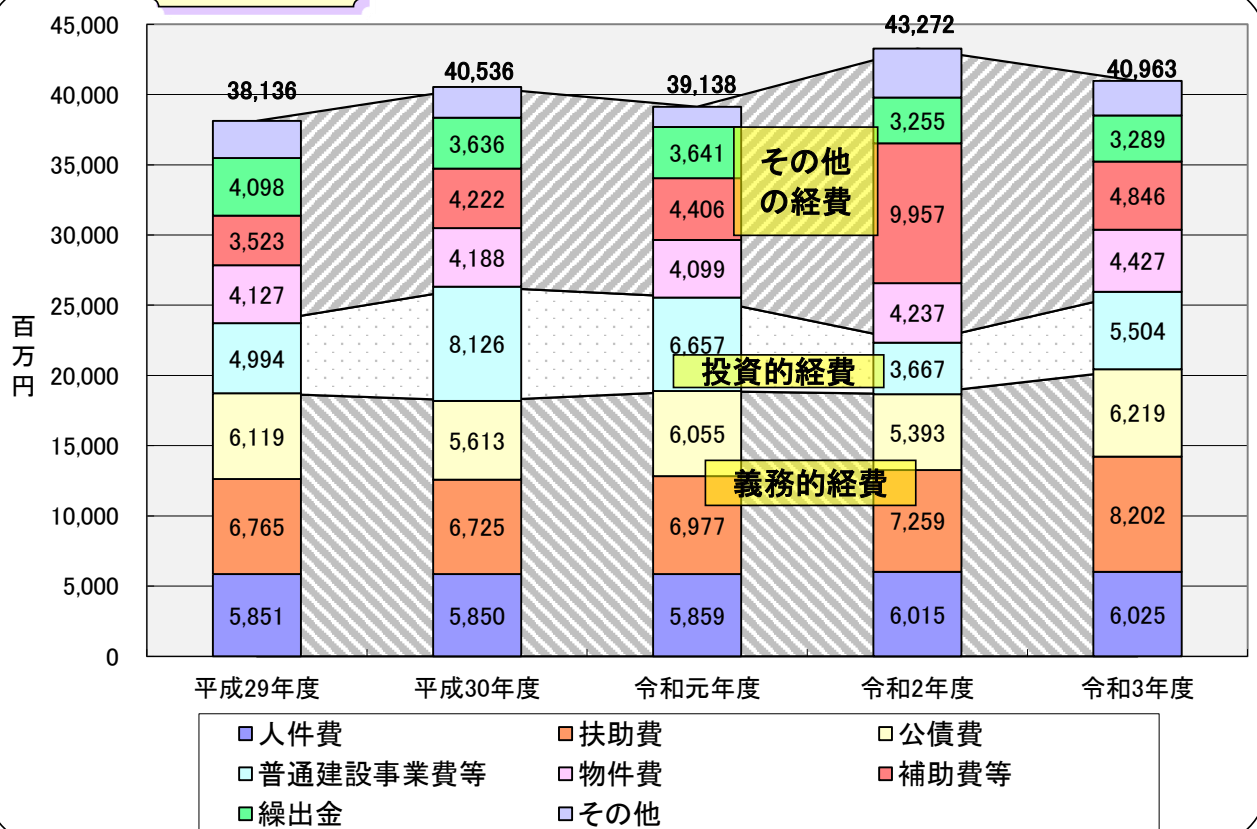
※上記の構成比は、それぞれ四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

■ 決算額の推移

歳入



歳出



市民一人当たり歳出の状況

普通会計の歳出決算額 40,962,909 千円
 (1人当たり 802,298 円 1世帯当たり 1,599,364 円)

令和4年3月末の
 人口、世帯数
 人口 51,057 人
 世帯数 25,612 世帯

款名称	1人当たり			1世帯当たり		
	R03	R02	増減額	R03	R02	増減額
○総務費 庁舎管理、財産管理、徴税、選挙、まちづくりセンターの管理等の経費	151,350円	233,856円	△ 82,506円	301,712円	469,503円	△ 167,791円
○民生費 生活保護、高齢者や障がいのある人・子育て等の支援の経費	247,782円	215,389円	32,393円	493,949円	432,427円	61,522円
○衛生費 ごみ処理や火葬場の維持、病気の予防、環境保全等の経費	63,859円	59,822円	4,037円	127,302円	120,102円	7,200円
○農林水産業費 農業や林業漁業振興等の経費	52,670円	46,563円	6,107円	104,996円	93,482円	11,514円
○商工費 商業や工業、観光の振興、企業誘致等の経費	29,183円	22,896円	6,287円	58,175円	45,967円	12,208円
○土木費 道路や河川、公園、住宅の整備等の経費	47,776円	50,658円	△ 2,882円	95,240円	101,704円	△ 6,464円
○消防費 消火活動、救急救命等の経費	24,585円	25,233円	△ 648円	49,009円	50,658円	△ 1,649円
○教育費 小中学校、幼稚園、文化施設の運営、文化財保護、社会教育等の経費	49,500円	62,207円	△ 12,707円	98,677円	124,891円	△ 26,214円
○公債費 借金の返済に係る経費	121,802円	103,424円	18,378円	242,810円	207,641円	35,169円
	借入金残高 1人当たり			923,630円 1世帯当たり 1,841,238円		
○その他 議会の運営、災害復旧等の経費	13,791円	9,800円	3,991円	27,492円	19,676円	7,816円

※その他…議会費、労働費、災害復旧費

※各金額は四捨五入のため、合計額が一致しない場合があります。

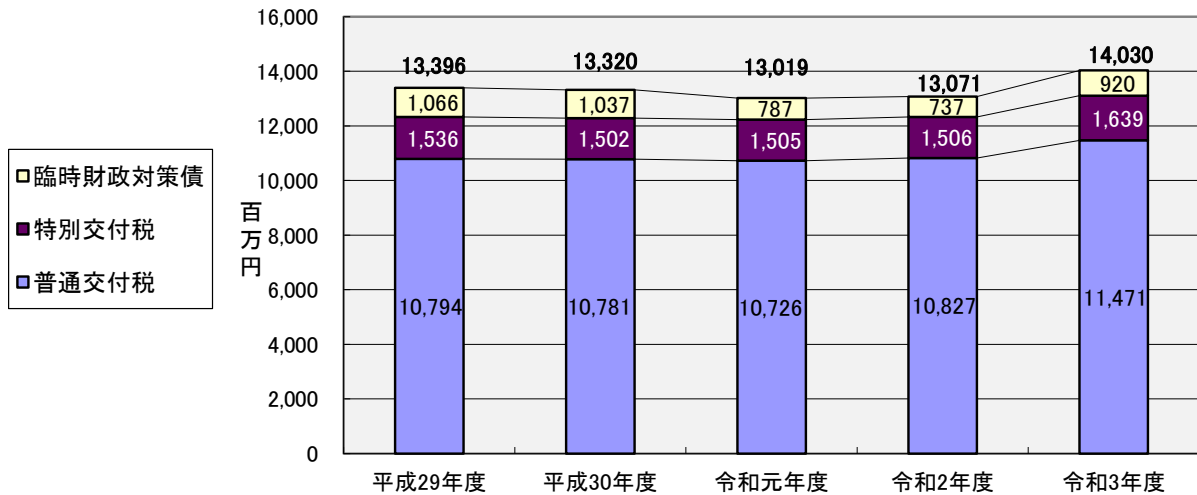
地方交付税

(単位:千円、%)

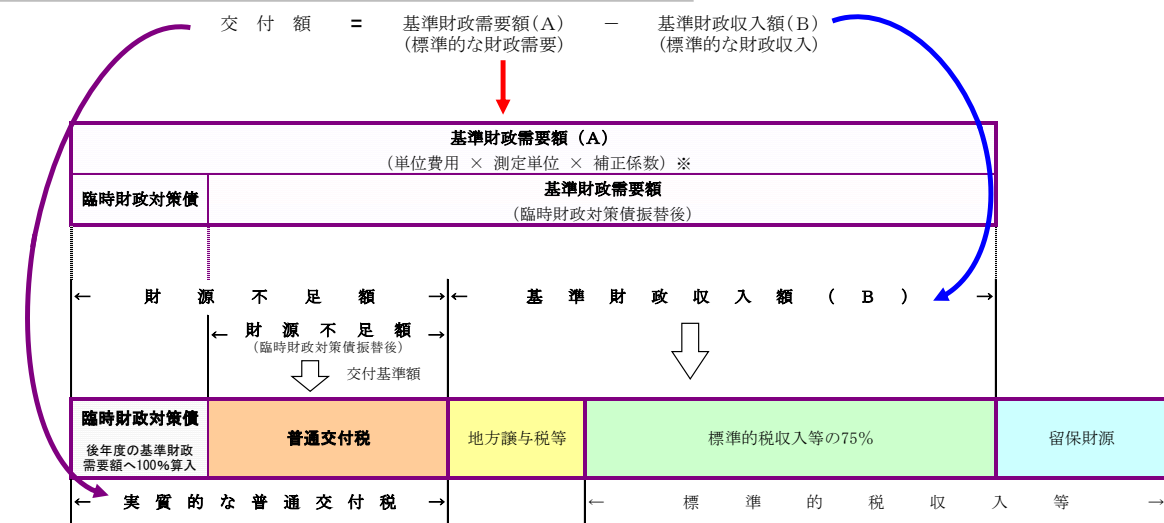
区 分	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	交付額	伸率	交付額	伸率	交付額	伸率	交付額	伸率	交付額	伸率
普通交付税	10,793,755	△ 3.7	10,781,012	△ 0.1	10,726,451	△ 0.5	10,826,810	0.9	11,470,623	5.9
特別交付税	1,536,453	2.4	1,501,508	△ 2.3	1,505,386	0.3	1,506,436	0.1	1,639,413	8.8
震災復興特別交付税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	12,330,208	△ 2.9	12,282,520	△ 0.4	12,231,837	△ 0.4	12,333,246	0.8	13,110,036	6.3
臨時財政対策債	1,065,525	△ 0.5	1,037,497	△ 2.6	787,497	△ 24.1	737,302	△ 6.4	920,113	24.8
実質的計	13,395,733	△ 2.8	13,320,017	△ 0.6	13,019,334	△ 2.3	13,070,548	0.4	14,030,149	7.3
合併による増加額	1,140,283	△ 13.1	962,166	△ 15.6	950,963	△ 1.2	1,027,002	8.0	-	-

※合併による増加額：合併算定替と一本算定の差額（臨時財政対策債発行可能額を含む）
 ※合併算定替は令和3年度に皆減

■ 地方交付税の推移



■ 普通交付税の算定基準（臨時財政対策債含む）



※ 単位費用 … 測定単位1当たりの費用(人口10万人を基準)
 測定単位 … 各種人口、世帯数、面積、学校数、児童数等
 補正係数 … 寒冷積雪の差、未改良道路延長比率等(自然条件、社会条件等の違いによる財政需要の差を算定に反映)

2. 財政指数等について

(単位:千円、%)

区 分		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経 常 収 支 比 率		90.9	91.0	92.9	91.4	88.9
	人 件 費	25.2	25.2	25.2	25.0	24.0
	扶 助 費	10.4	9.8	10.1	10.1	9.5
	公 債 費	23.4	24.1	25.0	25.1	24.2
地 方 債 残 高		53,880,268	53,034,234	51,769,036	49,766,957	47,157,786
標 準 財 政 規 模		20,353,798	20,356,878	20,122,714	20,425,330	20,956,482
財 政 力 指 数		(0.401) 0.400	(0.397) 0.396	(0.396) 0.392	(0.395) 0.396	(0.387) 0.372
健全化判断比率	実 質 赤 字 比 率	—	—	—	—	—
	連 結 実 質 赤 字 比 率	—	—	—	—	—
	実 質 公 債 費 比 率	(10.1) 10.8	(10.5) 10.4	(10.9) 11.3	(10.7) 10.3	(10.9) 11.0
	将 来 負 担 比 率	72.3	59.5	54.6	44.1	29.4
資 金 不 足 比 率		—	—	—	—	—

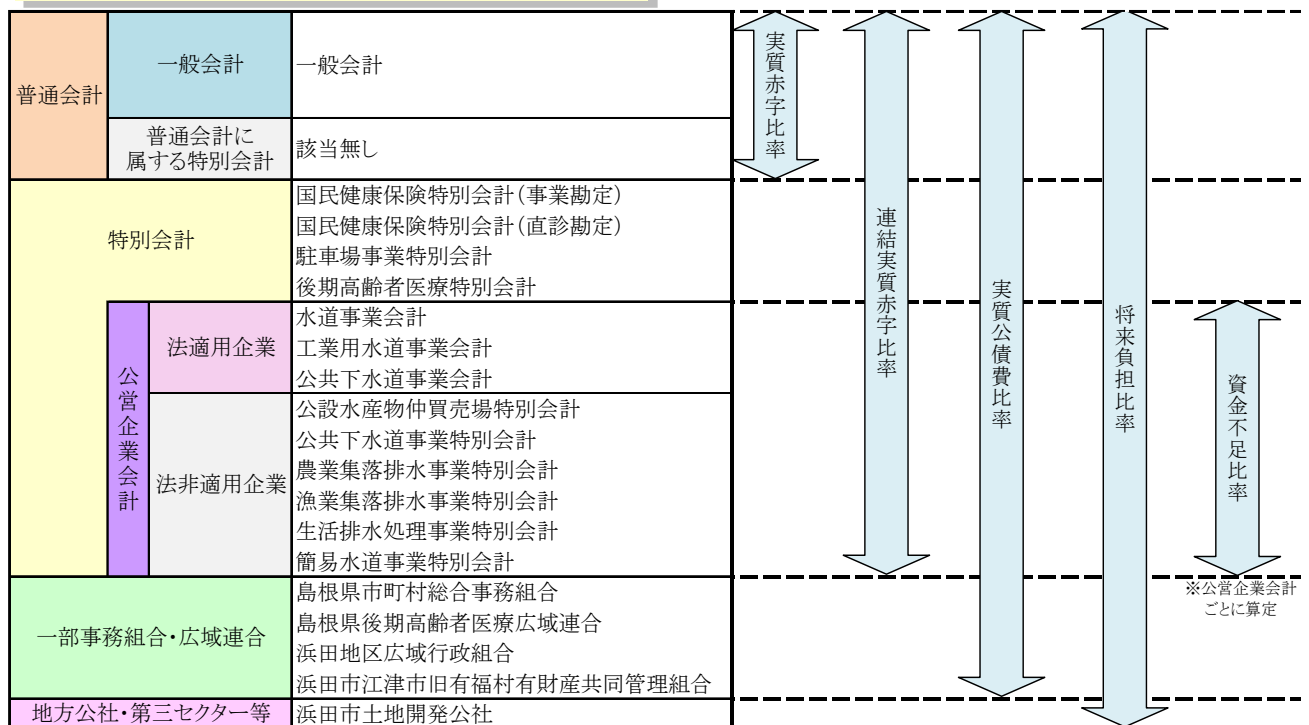
※標準財政規模:地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模を示します。

※財政力指数及び実質公債費比率については単年度数値、()は3か年平均。

※健全化判断比率のうち、実質赤字比率及び連結実質赤字比率については赤字を生じていないため算定されません。

※資金不足比率については法適用公営企業、法非適用公営企業とも資金不足額が生じていないため算定されません。

■ 健全化判断比率等の対象の会計・団体のイメージ



※実質赤字比率:一般会計等の実質的な赤字額が、標準財政規模に対してどれくらいの割合になるかを示します。

※連結実質赤字比率:全会計の実質的な赤字額が、標準財政規模に対してどれくらいの割合になるかを示します。

※実質公債費比率:一般会計等の負担する実質的な借入金の償還額が、標準財政規模に対してどれくらいの割合になるかを示します。

※将来負担比率:一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の金額が、標準財政規模に対してどれくらいの割合になるかを示します。

※資金不足比率:各公営企業の資金不足が、事業規模に対してどれくらいの割合になるかを示します。

※簡易水道事業特別会計は、平成30年4月1日から水道事業会計に統合されています。

※公共下水道事業特別会計は、令和2年4月1日から地方公営企業法の一部適用を行い、公営企業会計に移行しています。

※公設水産物仲買売場特別会計は、令和3年3月21日に廃止しています。

※浜田市江津市旧有福村有財産共同管理組合は、令和3年12月31日に解散しています。

実質公債費比率

(単位:千円)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
元利・準元利償還金 (A)	6,576,541	6,691,412	6,818,649	6,682,934	6,692,598
元 利 償 還 金	5,027,232	5,153,947	5,228,215	5,292,511	5,403,474
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	13,333	10,000	6,667	3,333	0
公営企業債の元利償還金に対する繰出金	1,157,334	1,148,875	1,205,154	1,146,375	1,153,066
一部事務組合公債費	378,642	378,590	378,613	240,715	136,058
公債費に準ずる債務負担行為	0	0	0	0	0
充 当 可 能 特 定 財 源 (B)	161,857	170,971	145,923	134,875	118,662
算入公債費等の額 (C)	4,719,113	4,900,391	4,943,622	4,953,970	4,782,084
標 準 財 政 規 模 (D)	20,353,798	20,356,878	20,122,714	20,425,330	20,956,482
実質公債費比率 (単年度)	10.8%	10.4%	11.3%	10.3%	11.0%
実質公債費比率 (3か年平均)	10.1%	10.5%	10.9%	10.7%	10.9%
早 期 健 全 化 基 準	25.0%				
財 政 再 生 基 準	35.0%				

※満期一括償還地方債に係る年度割相当額:浜田きらめき債について、償還期間を30年とする元金均等年賦償還とした場合における1年当たりの元金償還金相当額

※公営企業債の元利償還金に対する繰出金:一般会計から特別会計への繰出金のうち、公営企業債の償還の財源に充てたと認められるもの

※一部事務組合公債費:一部事務組合等への負担金・補助金のうち、組合等が起こした地方債の償還の財源に充てたと認められるもの

※公債費に準ずる債務負担行為:債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの

■ 実質公債費比率の計算方法

元利・準元利償還金 (A)

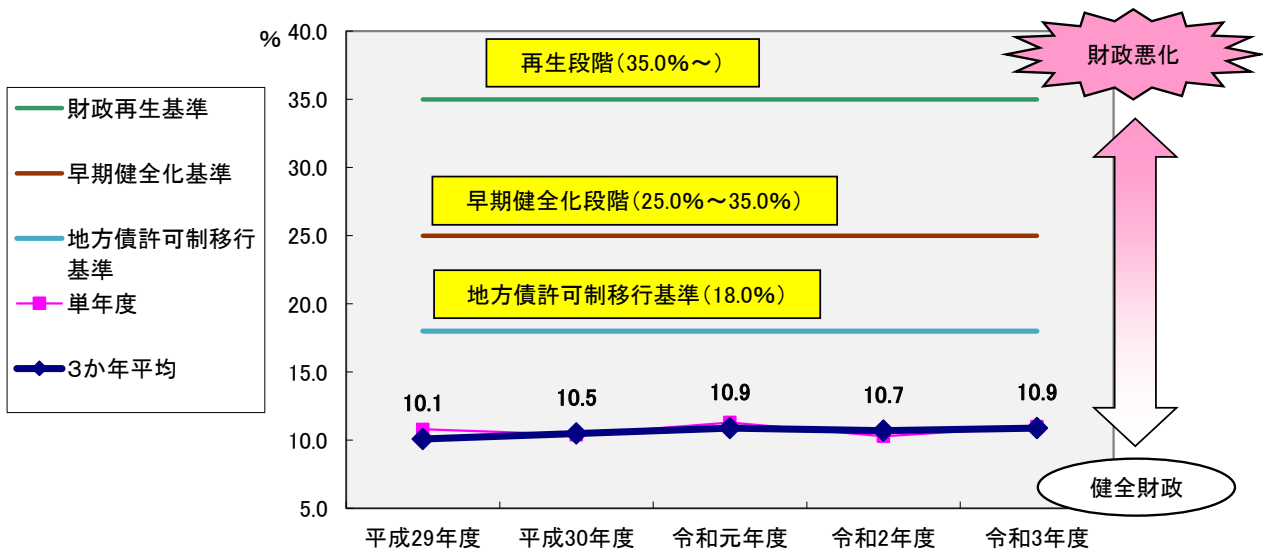
— 充 当 可 能 特 定 財 源 (B) ・
算入公債費等の額 (C)

= 実質公債費比率

標 準 財 政 規 模 (D)

— 算入公債費等の額 (C)

■ 実質公債費比率の推移



将来負担比率

(単位:千円)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
将来負担額 (A)	74,922,292	72,421,964	69,901,341	66,567,346	63,003,326
地方債の現在高	54,117,108	53,174,234	51,849,036	49,766,957	47,157,786
債務負担行為に基づく支出予定額	0	0	0	0	0
公営企業債等繰入見込額	14,821,181	13,790,942	12,983,936	12,037,536	11,273,471
組合等負担等見込額	1,100,020	737,760	369,826	134,747	0
退職手当負担見込額	4,883,983	4,719,028	4,698,543	4,628,106	4,572,069
充当可能財源等 (B)	63,615,255	63,218,860	61,611,783	59,731,462	58,233,036
充当可能基金	13,027,313	13,681,983	13,541,782	14,046,724	14,669,677
充当可能特定財源	1,624,230	1,351,955	1,208,753	1,069,507	1,142,595
基準財政需用額算入見込額	48,963,712	48,184,922	46,861,248	44,615,231	42,420,764
標準財政規模 (C)	20,353,798	20,356,878	20,122,714	20,425,330	20,956,482
算入公債費等の額 (D)	4,719,113	4,900,391	4,943,622	4,953,970	4,782,084
将来負担比率	72.3%	59.5%	54.6%	44.1%	29.4%
早期健全化基準	350.0%				

※公営企業債等繰入見込額:特別会計の地方債の元金償還に充てるため、一般会計からの繰入が必要と見込まれる金額

※組合等負担等見込額:浜田市が加入する組合等の地方債の元金償還に充てるため、浜田市の負担・補助が必要と見込まれる金額

将来負担比率の計算方法

将来負担額 (A)

－ 充当可能財源等 (B)

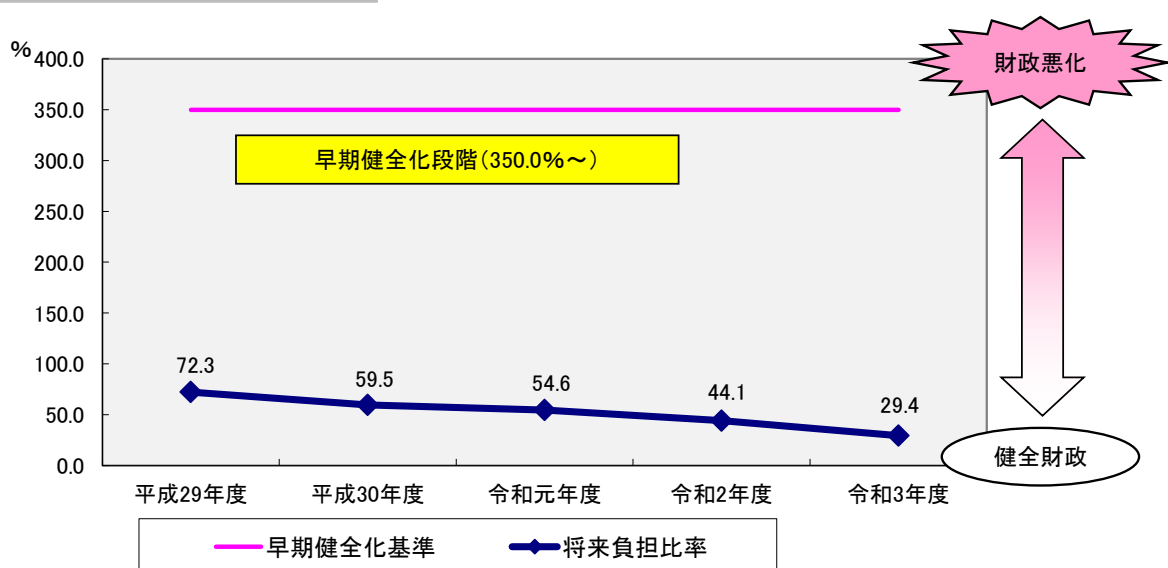
=

将来負担比率

標準財政規模 (C)

－ 算入公債費等の額 (D)

将来負担比率の推移



人件費及び職員数（普通会計）

（単位：千円、人）

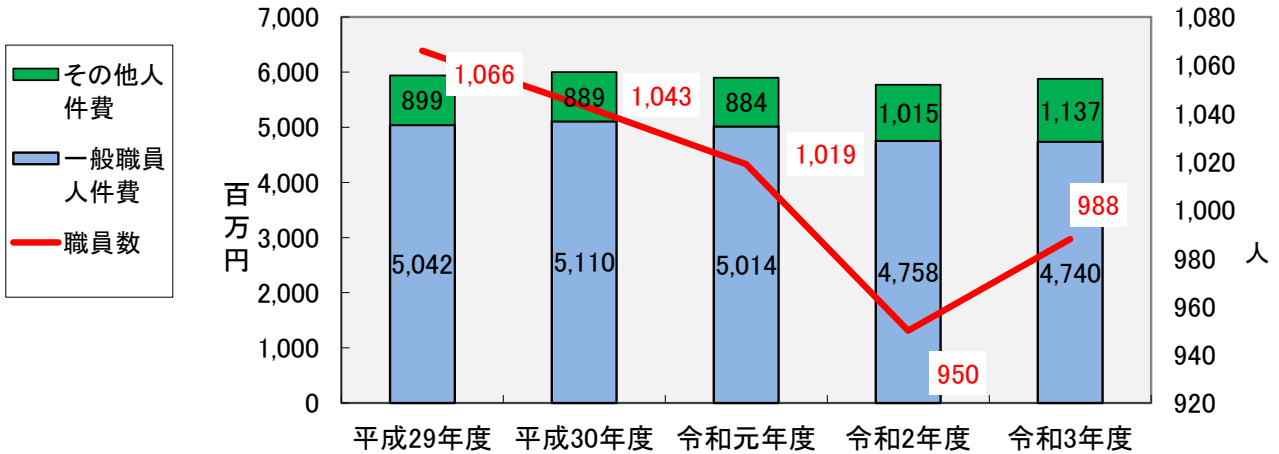
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
人 件 費	5,941,002	5,999,223	5,898,086	5,772,923	5,876,918
※うち一般職員人件費	5,042,081	5,109,928	5,014,270	4,757,514	4,739,760
職 員 数	1,066	1,043	1,019	950	988
※うち一般職員数	615	598	576	567	549

※一般職員数：普通会計部門職員数（特別職を除く）

※一般職員を除いた嘱託職員、臨時職員及びパート雇用職員数は、2,000千円/年を1人役として算出する。（～令和元年度）

※一般職員を除いたパートタイム会計年度任用職員数は、2,600千円/年を1人役として算出する。（令和2年度～）

■ 人件費及び職員数の推移

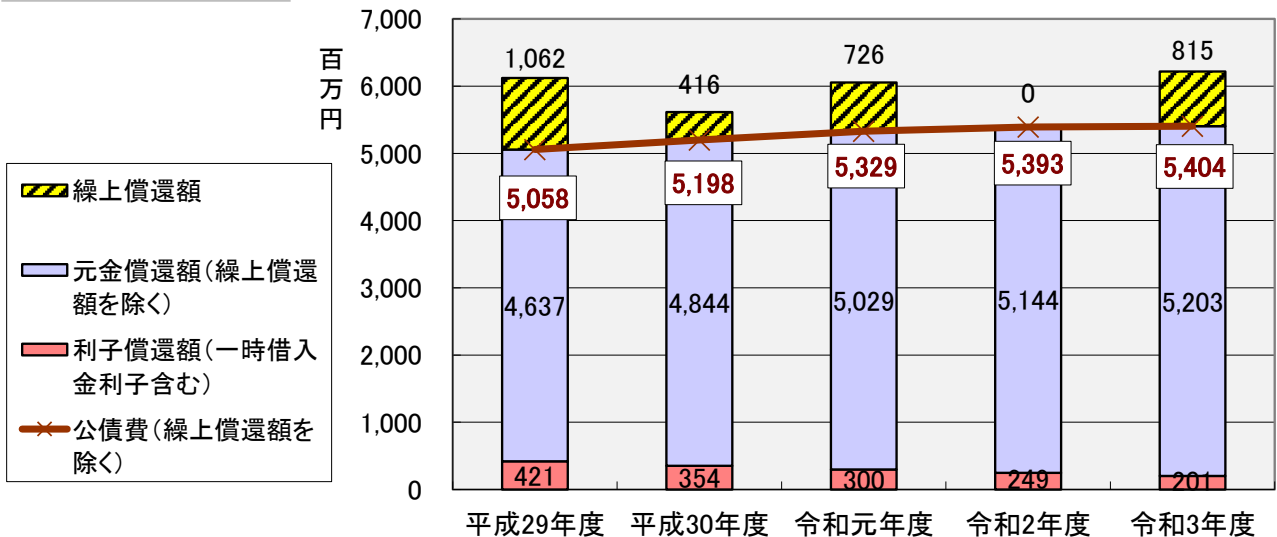


公債費（普通会計）

（単位：千円）

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
元 金 償 還 額	5,698,689	5,259,431	5,755,295	5,144,288	6,017,884
利 子 償 還 額	419,649	352,828	298,975	248,223	200,634
一時借入金利子	1,094	1,142	974	458	334
計	6,119,432	5,613,401	6,055,244	5,392,969	6,218,852
内 繰上償還額	1,061,618	415,878	726,055	0	815,044
繰上償還を除く合計	5,057,814	5,197,523	5,329,189	5,392,969	5,403,808

■ 公債費の推移



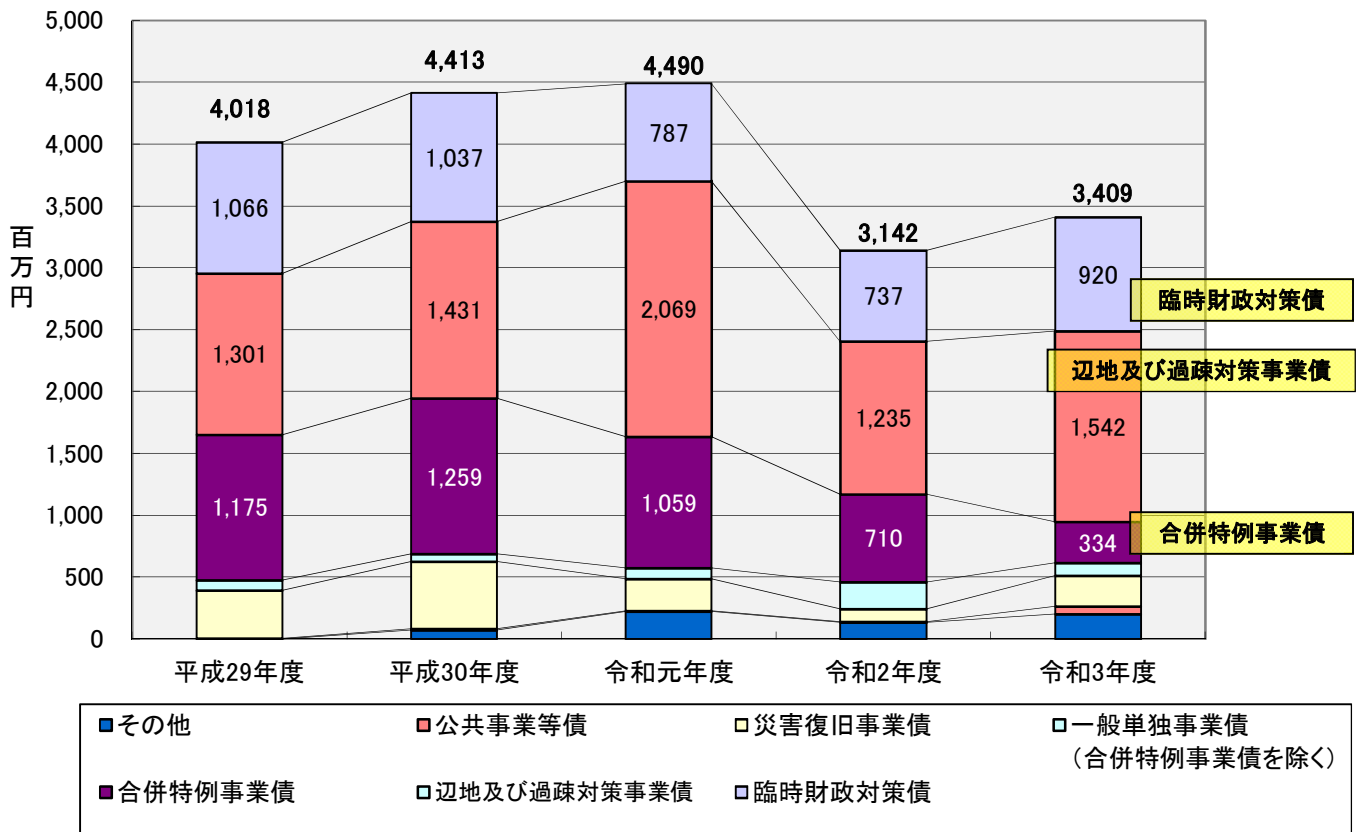
市債発行額（普通会計）

（単位：千円、％）

区 分	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	発行額	構成比	発行額	構成比	発行額	構成比	発行額	構成比	発行額	構成比
公共事業等債 （財源対策債分含む）	6,300	0.2	7,800	0.2	1,000	0.0	3,000	0.1	65,400	1.9
災害復旧事業債	388,600	9.7	546,400	12.4	259,900	5.8	105,800	3.4	247,100	7.2
教育・福祉施設等 整備事業債	0	0.0	72,600	1.6	223,800	5.0	80,300	2.6	0	0.0
一般単独事業債	1,256,900	31.3	1,318,400	29.9	1,148,700	25.6	926,600	29.5	434,600	12.7
うち防災対策事業債	8,400	0.2	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
うち合併特例事業債	1,175,000	29.2	1,258,700	28.5	1,059,200	23.6	709,500	22.6	333,500	9.8
うち（新）緊急防災・減災事業債	73,500	1.8	59,700	1.4	89,500	2.0	119,600	3.8	44,000	1.3
うち公共施設等適正管理推進事業債	0	0.0	0	0.0	0	0.0	14,900	0.5	28,100	0.8
うち緊急自然災害防止対策事業債					0	0.0	82,600	2.6	29,000	0.9
辺地対策事業債	56,100	1.4	35,100	0.8	24,500	0.5	24,300	0.8	15,700	0.5
過疎対策事業債	1,245,000	31.0	1,395,600	31.6	2,044,700	45.5	1,211,100	38.5	1,525,800	44.8
減収補てん債	0	0.0	0	0.0	0	0.0	53,807	1.7	0	0.0
そ の 他	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	200,000	5.9
計	2,952,900	73.5	3,375,900	76.5	3,702,600	82.5	2,404,907	76.5	2,488,600	73.0
臨時財政対策債	1,065,525	26.5	1,037,497	23.5	787,497	17.5	737,302	23.5	920,113	27.0
合 計	4,018,425	100.0	4,413,397	100.0	4,490,097	100.0	3,142,209	100.0	3,408,713	100.0

※上記の構成比は、それぞれ四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

市債発行額の推移



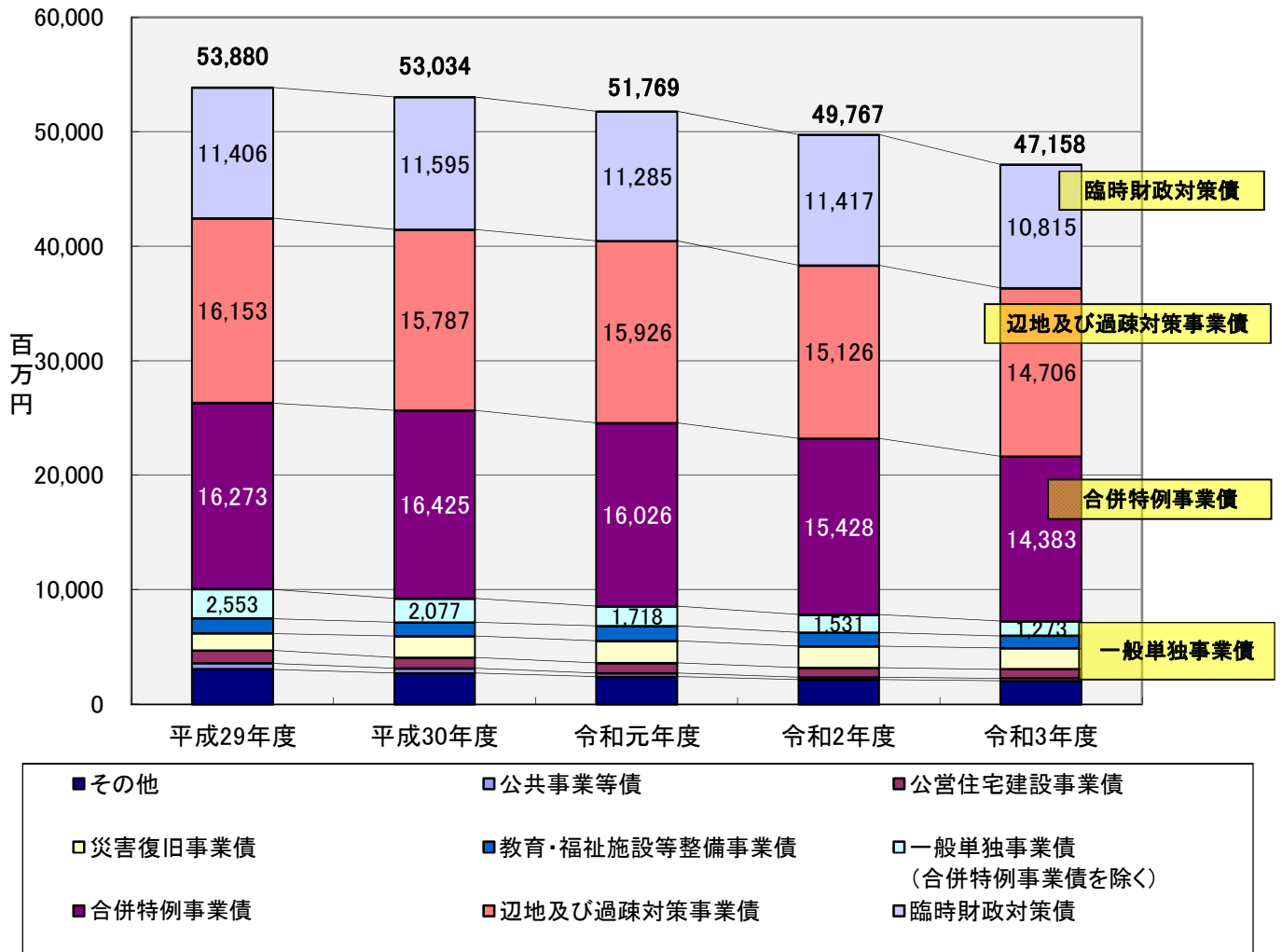
市債残高（普通会計）

（単位：千円、％）

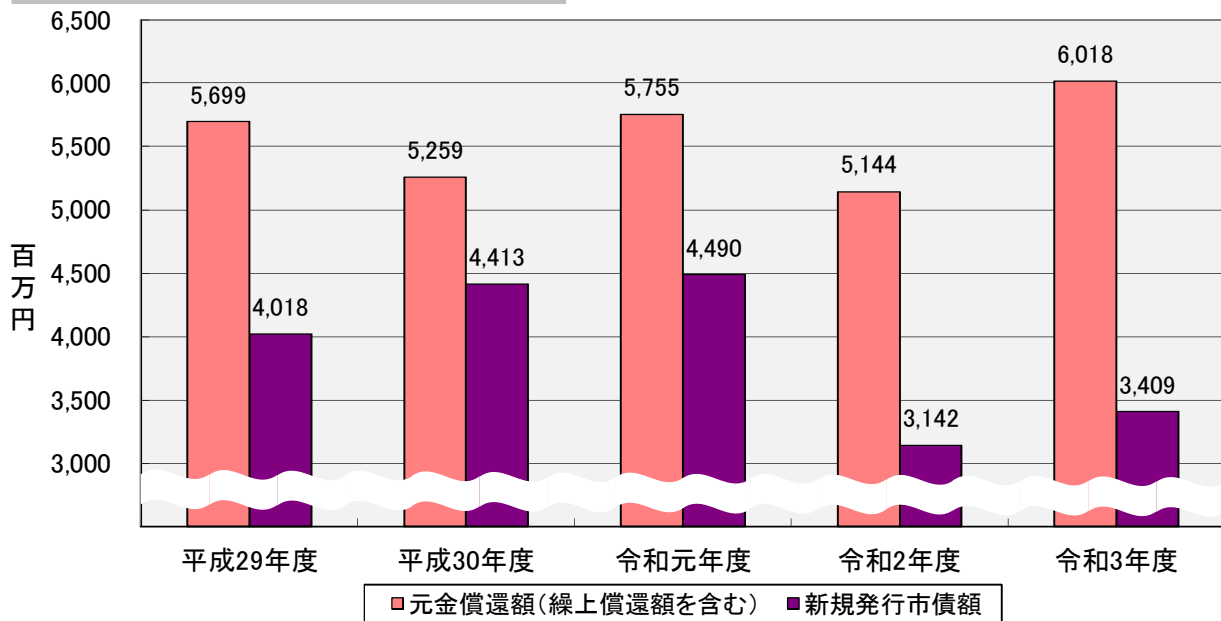
区 分	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比
公共事業等債	523,978	1.0	418,575	0.8	314,058	0.6	245,501	0.5	226,541	0.5
公営住宅建設事業債	1,120,829	2.1	950,206	1.8	888,454	1.7	831,487	1.7	774,772	1.6
災害復旧事業債	1,484,497	2.8	1,862,383	3.5	1,969,432	3.8	1,865,010	3.7	1,853,856	3.9
教育・福祉施設等整備事業債	1,305,686	2.4	1,206,240	2.3	1,266,515	2.4	1,208,519	2.4	1,077,041	2.3
一般単独事業債	18,825,440	34.9	18,502,610	34.9	17,744,047	34.3	16,959,179	34.1	15,655,963	33.2
うち地域活性化事業債	3,280	0.0	2,584	0.0	1,888	0.0	1,192	0.0	496	0.0
うち防災対策事業債	259,211	0.5	224,138	0.4	192,492	0.4	162,699	0.3	131,808	0.3
うち合併特例事業債	16,272,692	30.2	16,425,263	31.0	16,026,032	31.0	15,428,046	31.0	14,383,320	30.5
うち地方道路等整備事業債	1,050,250	1.9	793,486	1.5	581,273	1.1	415,157	0.8	281,935	0.6
うち一般事業債(河川等分)	55,393	0.1	43,677	0.1	31,788	0.1	19,723	0.0	7,742	0.0
うち地域再生事業債	99,339	0.2	81,737	0.2	64,059	0.1	46,304	0.1	32,702	0.1
うち(新)緊急防災・減災事業債	797,706	1.5	751,273	1.4	722,618	1.4	716,141	1.4	642,067	1.4
うち公共施設等適正管理推進事業債	0	0.0	0	0.0	0	0.0	14,900	0.0	43,000	0.1
うち緊急自然災害防止対策事業債							82,600	0.2	111,600	0.2
辺地対策事業債	655,738	1.2	595,576	1.1	513,560	1.0	431,352	0.9	369,516	0.8
過疎対策事業債	15,497,232	28.8	15,191,306	28.6	15,412,838	29.8	14,694,886	29.5	14,336,516	30.4
緊急防災・減災事業債	497,710	0.9	396,207	0.7	294,383	0.6	192,238	0.4	89,770	0.2
全国防災事業債	135,033	0.3	130,370	0.2	124,405	0.2	118,382	0.2	112,333	0.2
厚生福祉施設整備事業債	1,436	0.0	965	0.0	486	0.0	0	0.0	0	0.0
国の予算貸付	362,307	0.7	330,569	0.6	291,978	0.6	265,319	0.5	245,261	0.5
財源対策債	283,713	0.5	224,387	0.4	172,190	0.3	128,053	0.3	122,162	0.3
臨時財政特例債	2,515	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
減収補てん債	0	0.0	0	0.0	0	0.0	53,807	0.1	53,807	0.1
減税補てん債	36,876	0.1	14,282	0.0	4,804	0.0	134	0.0	67	0.0
都道府県貸付金	209,177	0.4	176,605	0.3	144,017	0.3	111,412	0.2	278,791	0.6
上水道事業債	1,532,217	2.8	1,438,665	2.7	1,343,263	2.6	1,244,671	2.5	1,146,355	2.4
計	42,474,384	78.8	41,438,946	78.1	40,484,430	78.2	38,349,950	77.1	36,342,751	77.1
臨時財政対策債	11,405,884	21.2	11,595,288	21.9	11,284,606	21.8	11,417,007	22.9	10,815,035	22.9
合 計	53,880,268	100.0	53,034,234	100.0	51,769,036	100.0	49,766,957	100.0	47,157,786	100.0

※上記の構成比は、それぞれ四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

市債残高の推移



元金償還額と新規発行市債額の比較

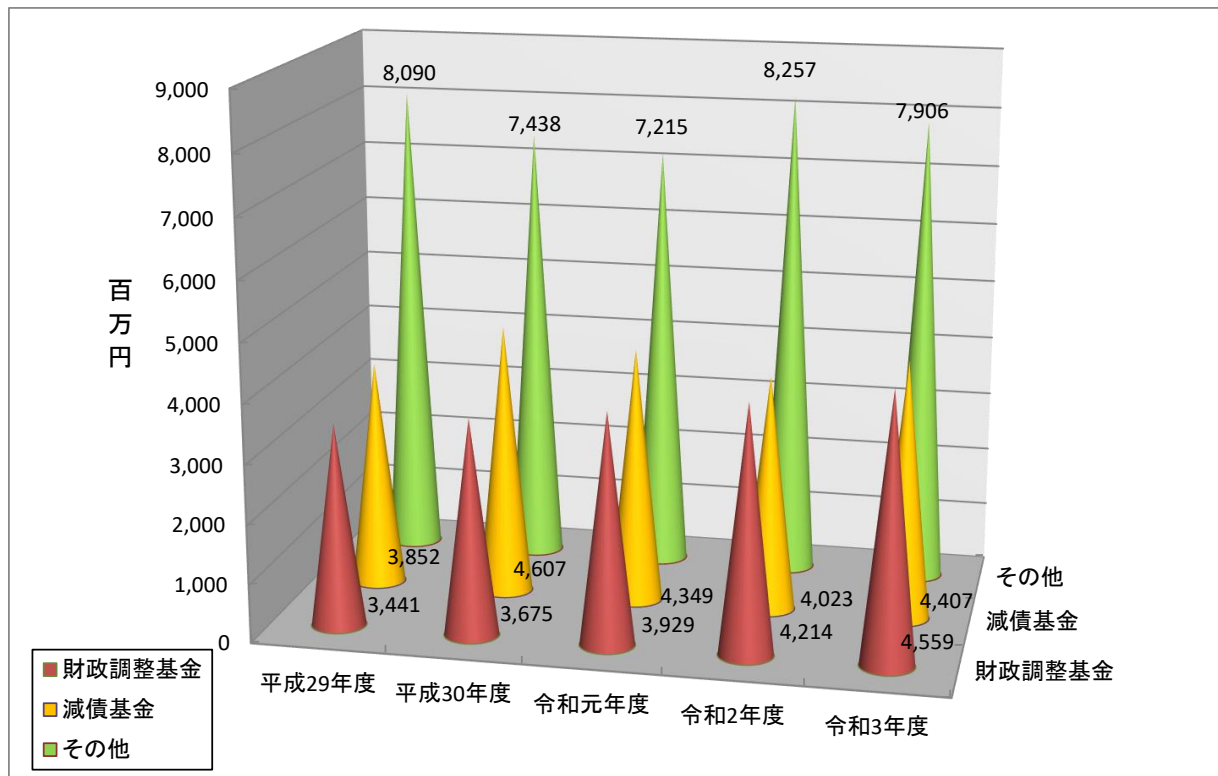


基金現在高（普通会計）

（単位：千円）

基金の種類	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	備考
積立（取り崩し）基金	15,097,441	15,387,012	15,083,032	16,025,739	16,403,971	
財政調整基金	3,440,655	3,674,743	3,929,011	4,214,004	4,558,782	
減債基金	3,852,084	4,606,832	4,348,958	4,023,135	4,406,793	
電源立地促進対策交付金 事業修繕、維持補修基金	90,076	87,588	82,676	73,714	68,765	
地域振興基金	994,032	677,406	463,980			令和2年度廃止
まちづくり振興基金	2,942,876	2,749,208	2,556,135	2,760,503	2,548,818	
浜田城に関する資料館及び城山整備基金	34,521	22,392				令和元年度廃止
ふるさと応援基金	2,028,942	2,091,804	2,295,445	2,329,028	2,255,903	
浜田市奨学基金	306,622	354,639	355,309	355,212	354,438	
浜田市霊園基金	77,511	80,741	84,369	91,751	90,059	
佐々田文庫整備基金	40,292	38,841	37,396	35,952	34,506	
農業振興基金	240,190	193,264	147,310			令和2年度廃止
市民生活安定化基金	500,000	348,577	350,978	272,124	282,807	平成29年度新設
市有財産有効活用推進基金	500,000	412,717	379,613	576,300	336,661	平成29年度新設
山藤功奨学基金	49,640	48,260	46,516	44,055	41,585	平成29年度新設
森林環境譲与税基金			5,336	27,763	38,283	令和元年度新設
公共施設長寿命化等推進基金				1,000,000	1,164,373	令和2年度新設
高速情報通信基盤整備基金				222,198	222,198	令和2年度新設
定額運用基金	285,698	333,096	409,610	468,357	468,399	
土地開発基金	285,698	333,096	409,610	468,357	468,399	
合計	15,383,139	15,720,108	15,492,642	16,494,096	16,872,370	

■ 主な基金現在高の推移



3. 市税等の徴収実績について

市 税

【 一 般 会 計 】

(単位:千円、%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	(還付未済額)	収入未済額	徴収率
市 民 税	2,848,039	2,781,434	4,297	22	62,308	97.66
個人市民税	2,302,533	2,240,595	3,467	22	58,471	97.31
法人市民税	545,506	540,839	830	-	3,837	99.14
固 定 資 産 税	4,028,921	3,932,287	18,637	10	77,997	97.60
純固定資産税	3,958,087	3,861,453	18,637	10	77,997	97.56
交 付 金	70,834	70,834	-	-	-	100.00
軽 自 動 車 税	212,857	209,609	164	-	3,084	98.47
市 た ば こ 税	401,144	401,144	-	-	-	100.00
入 湯 税	3,945	3,473	-	-	472	88.04
合 計	7,494,906	7,327,947	23,098	32	143,861	97.77

(注)純固定資産税:土地、家屋、償却資産に係る固定資産税
 交付金:国有資産等所在市町村交付金

国民健康保険料

【 特 別 会 計 】

(単位:千円、%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	(還付未済額)	収入未済額	徴収率	
医 療	一般被保険者	689,655	610,353	8,999	128	70,303	88.50
	退職被保険者	325	77	-	-	248	23.69
後 期	一般被保険者	230,843	204,800	2,850	33	23,193	88.72
	退職被保険者	111	26	-	-	85	23.42
介 護	一般被保険者	66,698	52,142	2,015	3	12,541	78.18
	退職被保険者	107	24	-	-	83	22.43
合 計	987,739	867,422	13,864	164	106,453	87.82	

※各金額は四捨五入のため、合計額が一致しない場合があります。

その他の収入

【一般会計】

(単位:千円)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	(還付未済額)	収入未済額
【分担金及び負担金】			46		5,510
林地崩壊防止事業分担金(過年度分)	1,082	103	-	-	979
急傾斜地崩壊防止事業分担金(県単)(過年度分)	601	-	-	-	601
老人福祉施設措置費負担金	98,658	98,475	-	-	183
保育所入所児童負担金(自己負担分)	63,741	60,895	24	-	2,822
放課後児童クラブ自己負担金	40,238	39,291	22	8	925
【使用料及び手数料】			356		12,536
ケーブルテレビ施設使用料	95,860	95,302	323	3	235
温泉分湯収入	25,121	22,352	33	-	2,736
一般住宅使用料	33,792	33,627	-	-	165
公営住宅使用料	116,932	107,825	-	-	9,107
雇用促進住宅使用料	72,017	71,874	-	-	143
教職員住宅使用料(過年度分)	150	-	-	-	150
【財産収入】			-		854
土地建物貸付収入	29,482	28,628	-	-	854
【諸収入】			4,708		100,114
三隅奨学資金貸付金元金収入	1,656	1,488	-	-	168
災害援護資金貸付金元金収入	790	26	-	-	764
災害援護資金貸付金利子収入	31	-	-	-	31
特産品開発促進資金貸付金利子収入	371	130	-	-	241
弁償金	82,826	10	-	-	82,816
乳幼児医療高額療養費(社保分)	4,144	4,094	-	-	50
児童扶養手当返還金収入(過年度分)	2,061	235	772	-	1,054
生活保護費徴収金	7,914	654	1,513	-	5,747
生活保護費返還金	13,747	6,027	1,301	-	6,419
地域福祉雑入	2,738	276	718	-	1,744
放課後児童クラブ負担金	9,616	9,400	5	2	211
児童手当返還金収入(過年度)	910	180	-	-	730
予防接種収入	23,176	23,060	-	-	116
HPV検査費自己負担分(過年度)	11	-	-	-	11
水産雑入	953	554	399	-	-
商工観光雑入	3,399	3,387	-	-	12
合 計			5,110		119,014

【特別会計】

(単位:千円)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	(還付未済額)	収入未済額
国民健康保険特別会計			-		1,441
一般被保険者第三者納付金	5,045	3,604	-	-	1,441
駐車場事業特別会計			-		320
駐車場使用料	3,447	3,127	-	-	320
農業集落排水事業特別会計			-		503
過年度分農業集落排水施設使用料	453	294	-	-	159
農業集落排水施設使用料	70,815	70,471	-	-	344
漁業集落排水事業特別会計			-		76
漁業集落排水処理施設使用料	12,839	12,763	-	-	76
生活排水処理事業特別会計			-		26
個別浄化槽使用料	17,665	17,639	-	-	26
後期高齢者医療特別会計			158		2,680
現年度分普通徴収保険料	217,403	216,526	23	16	854
滞繰分普通徴収保険料	2,944	983	135	-	1,826
合 計			158		5,046

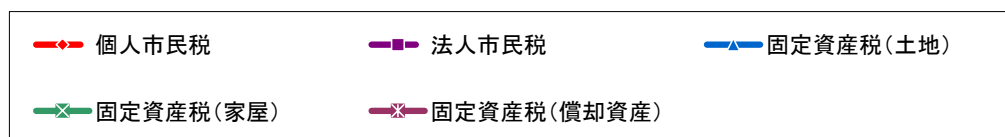
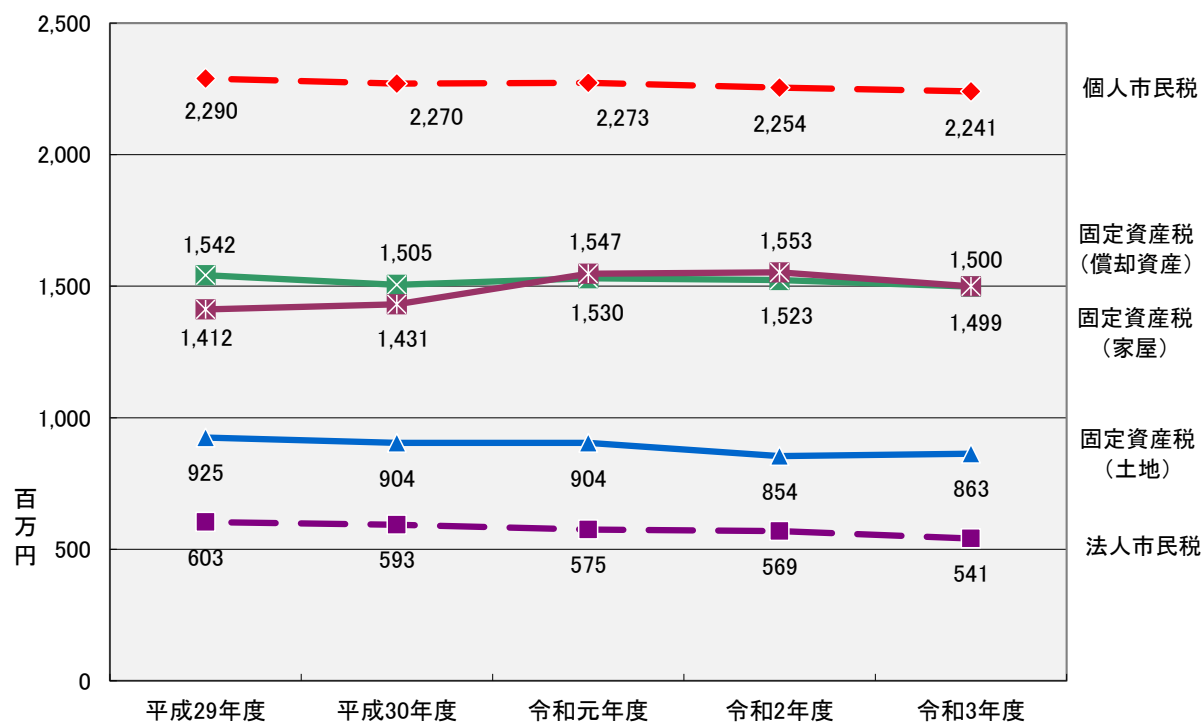
市税徴収実績

(単位:千円、%)

区 分	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
市 民 税	2,892,891	39.1	2,863,480	39.1	2,847,907	38.2	2,823,404	38.2	2,781,434	38.0
個人市民税	2,289,556	30.9	2,270,204	31.0	2,272,911	30.5	2,254,497	30.5	2,240,595	30.6
法人市民税	603,335	8.2	593,276	8.1	574,996	7.7	568,907	7.7	540,839	7.4
固 定 資 産 税	3,945,527	53.3	3,906,071	53.3	4,046,135	54.3	3,992,039	54.0	3,932,287	53.7
純固定資産税										
土 地	924,680	12.5	904,089	12.3	904,436	12.1	854,189	11.6	863,156	11.8
家 屋	1,541,930	20.8	1,505,074	20.5	1,530,289	20.5	1,523,379	20.6	1,498,549	20.4
償却資産	1,411,689	19.1	1,431,212	19.5	1,547,038	20.7	1,552,785	21.0	1,499,748	20.5
交 付 金	67,228	0.9	65,696	0.9	64,372	0.9	61,686	0.8	70,834	1.0
軽自動車税	184,953	2.5	188,980	2.6	197,350	2.6	205,634	2.8	209,609	2.9
市たばこ税	360,299	4.9	358,777	4.9	358,631	4.8	363,645	4.9	401,144	5.5
入 湯 税	15,414	0.2	13,762	0.2	6,034	0.1	3,268	0.0	3,473	0.0
合 計	7,399,084	100.0	7,331,070	100.0	7,456,057	100.0	7,387,990	100.0	7,327,947	100.0

※上記の構成比は、それぞれ四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

■ 市民税及び純固定資産税の決算額の推移



4. 投資的経費の状況について

決算概況

(単位：千円)

区 分	事業費	財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一 般 財 源
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
普通建設事業費	5,076,638	2,150,398	1,778,119	453,116	695,005
補助事業費	3,152,612	2,148,973	828,538	72,475	102,626
単独事業費	1,747,012	1,425	809,981	352,686	582,920
県営事業負担金	161,202		139,600	12,143	9,459
受託事業費	15,812			15,812	
災害復旧事業費	427,300	132,723	246,413	8,200	39,964
合 計	5,503,938	2,283,121	2,024,532	461,316	734,969

投資的経費の主なもの

(単位：千円)

事業名	事業費	事業名	事業費
高速情報通信基盤整備事業(国補正分)	1,477,989	3年農業用施設災害復旧費	53,179
高度衛生管理型荷捌所整備事業	979,509	通学路等緊急安全対策事業	49,999
子育て世代包括支援センター整備事業	308,039	学校施設緊急改修事業	49,991
3年公共土木施設災害復旧費	186,850	休日診療所整備事業	49,332
歩道整備事業	182,810	3年林業施設災害復旧費	47,460
浜田駅周辺整備事業	125,895	公園施設長寿命化対策支援事業(国補正分)	47,034
市有施設再編整備事業	113,765	合併処理浄化槽設置助成事業	45,825
杵束コミュニティ施設整備事業	105,424	2年林業施設災害復旧費	45,084
周布橋仮設歩道橋整備事業	73,092	浜田浄苑環境整備事業	43,945
県事業負担金(漁港)	61,250	病児・病後児保育室整備事業	41,731
橋梁長寿命化改修事業	60,841	側溝整備事業	40,997
運動施設改修事業	59,849	ふるさとかいてき道整備事業	39,991

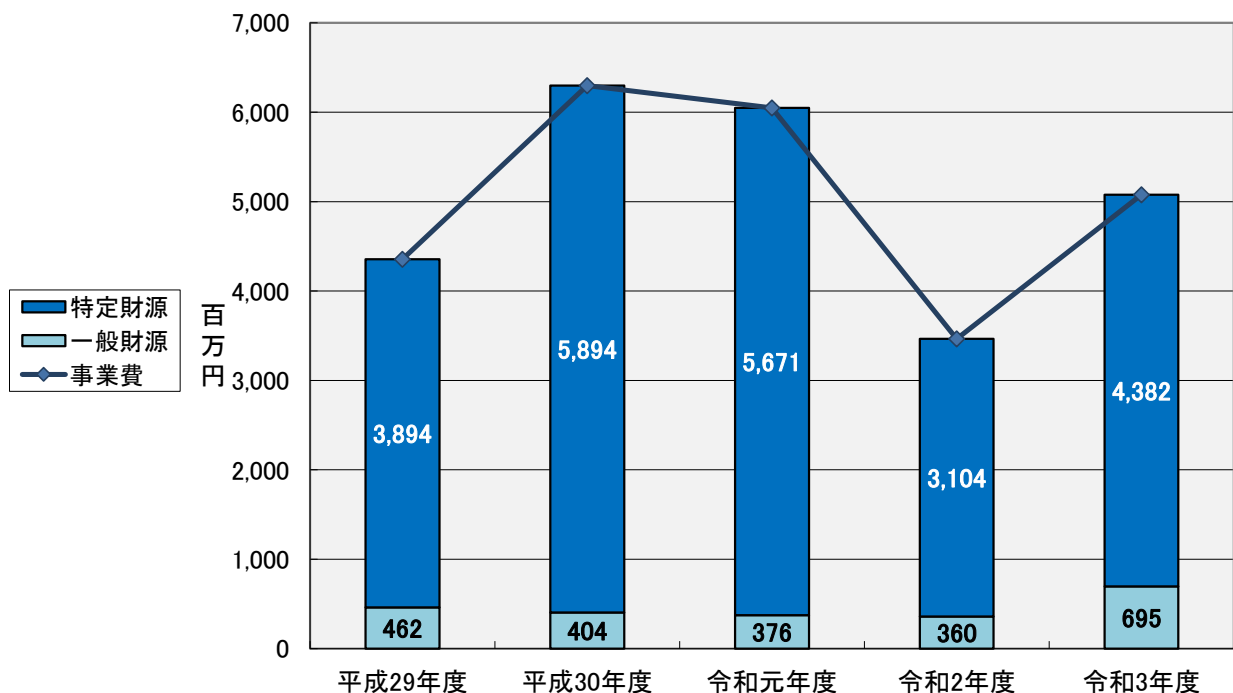
※事業費には繰越明許費が含まれています(該当事業のみ)。

普通建設事業費決算額

(単位:千円)

区 分			平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
補助事業費			2,013,373	4,222,149	3,701,543	1,214,673	3,152,612
財源内訳	特定財源	国県支出金	1,282,355	3,040,170	2,159,731	671,771	2,148,973
		地方債	575,964	1,017,856	1,344,877	412,308	828,538
		その他	35,097	49,040	66,066	43,163	72,475
		一般財源	119,957	115,083	130,869	87,431	102,626
単独事業費			2,134,473	1,890,122	2,088,216	2,014,465	1,747,012
財源内訳	特定財源	国県支出金	15,507	24,750	8,915	7,266	1,425
		地方債	1,549,091	1,426,267	1,635,741	1,465,023	809,981
		その他	233,780	159,490	205,557	278,862	352,686
		一般財源	336,095	279,615	238,003	263,314	582,920
県営事業負担金			178,151	169,906	244,289	216,977	161,202
財源内訳	特定財源	国県支出金	0	0	0	0	0
		地方債	146,000	128,100	224,800	192,400	139,600
		その他	26,099	32,534	12,596	15,381	12,143
		一般財源	6,052	9,272	6,893	9,196	9,459
受託事業費			30,355	15,459	13,132	18,309	15,812
財源内訳	特定財源	国県支出金	0	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0	0
		その他	30,336	15,456	13,132	18,309	15,812
		一般財源	19	3	0	0	0
普通建設事業費合計			4,356,352	6,297,636	6,047,180	3,464,424	5,076,638
財源内訳	特定財源	国県支出金	1,297,862	3,064,920	2,168,646	679,037	2,150,398
		地方債	2,271,055	2,572,223	3,205,418	2,069,731	1,778,119
		その他	325,312	256,520	297,351	355,715	453,116
		一般財源	462,123	403,973	375,765	359,941	695,005

■ 普通建設事業に係る事業費と財源内訳の推移



5. 特別会計の決算収支について（法適用企業を除く）

※簡易水道事業は、平成30年4月1日から水道事業（法適用）に統合されています。

※公共下水道事業特別会計は、令和2年4月1日から地方公営企業法の一部適用を行い、公営企業会計に移行しています。

※公設水産物仲買売場特別会計は、令和3年3月21日に廃止されています。

※各金額は千円未満四捨五入のため、歳入歳出差引額が一致しない場合があります。

（単位：千円）

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
国民健康保険特別会計	265,665	45,583	38,326	38,204	45,689
歳入	8,029,358	7,100,682	6,865,055	6,625,331	6,425,380
うち一般会計からの繰入金	620,553	627,009	622,724	604,311	587,920
歳出	7,763,693	7,055,099	6,826,729	6,587,127	6,379,691
うち公債費	12,337	12,336	4,060	4,060	4,060
駐車場事業特別会計	2,896	26	1,224	0	0
歳入	40,512	36,389	32,571	28,094	25,417
うち一般会計からの繰入金	0	0	0	0	0
歳出	37,616	36,363	31,347	28,094	25,417
うち公債費	18,003	18,003	18,003	18,003	18,003
公設水産物仲買売場特別会計	2,521	2,603	2,960	0	0
歳入	18,149	18,423	18,040	65,666	0
うち一般会計からの繰入金	0	0	0	0	0
歳出	15,628	15,820	15,080	65,666	0
うち公債費	0	0	0	0	0
公共下水道事業特別会計	49	175	2,712	0	0
歳入	758,070	738,071	655,622	0	0
うち一般会計からの繰入金	338,033	363,032	417,019	0	0
歳出	758,021	737,896	652,910	0	0
うち公債費	440,288	455,029	438,518	0	0
農業集落排水事業特別会計	111	171	142	129	54
歳入	655,844	679,199	649,448	685,927	609,747
うち一般会計からの繰入金	312,296	351,834	375,688	384,219	378,259
歳出	655,733	679,028	649,306	685,798	609,693
うち公債費	481,411	504,627	477,803	463,014	409,545
漁業集落排水事業特別会計	6	8	0	3	4
歳入	48,655	45,769	41,791	45,251	42,280
うち一般会計からの繰入金	34,376	32,604	29,118	29,254	26,065
歳出	48,649	45,761	41,791	45,248	42,276
うち公債費	32,803	31,975	30,178	27,551	24,081
生活排水処理事業特別会計	27	28	43	11	0
歳入	55,860	56,176	53,152	50,238	49,640
うち一般会計からの繰入金	36,381	38,794	35,885	32,098	31,975
歳出	55,833	56,148	53,109	50,227	49,640
うち公債費	17,016	17,219	14,998	13,498	12,607
簡易水道事業特別会計	2,539	0	0	0	0
歳入	1,275,504	0	0	0	0
うち一般会計からの繰入金	493,571	0	0	0	0
歳出	1,272,965	0	0	0	0
うち公債費	554,927	0	0	0	0
後期高齢者医療特別会計	17,543	16,103	16,892	22,134	20,178
歳入	830,874	793,740	804,642	943,248	946,392
うち一般会計からの繰入金	243,642	232,580	228,897	263,532	263,211
歳出	813,331	777,637	787,750	921,114	926,214
うち公債費	0	0	0	0	0

6. 新型コロナウイルス感染症関連事業について

No.	事業名	浜田市支援策			決算額 (千円)	財源内訳					担当課	掲載No.	
		国県全額 負担事業	市独自支援策	未計上		国県支出金	地方創生 臨時交付金	ふるさと応援 基金繰入金	その他	一般財源			
1	指定管理施設損失補償費			○	2,111						2,111	行財政改革推進課	21
2	【一部】 浜田で学ぶ学生支援事業			○	0							地域活動支援課	45
3	新型コロナウイルス感染症対策 学生支援事業		第6弾		563			563				地域活動支援課	49
4	新型コロナウイルス感染症対策 地域公共交通事業者支援事業		第9弾		165					165		地域活動支援課	50
5	高速情報通信基盤整備事業(国 補正分)		第3弾		1,477,989	520,109	926,865		31,000	15		政策企画課	51
6	U・ターン者等PCR検査費助成 事業		第6弾		30					30		定住関係人口 推進課	58
7	新型コロナウイルス感染症対策 事業(まちづくりセンター費)		第6、10 弾		2,527					2,527		まちづくり社会 教育課	63
8	【一部】 二十歳の集い開催事業		第10弾	○	1,738					1,738		まちづくり社会 教育課	69
9	住民税非課税世帯等への臨時 特別給付金給付事業(国補正 分)			○ ※	622,838	622,838						地域福祉課	76
10	【一部】 総合福祉センター管理事業			○	1,123					1,123		地域福祉課	85
11	子育て世帯への臨時特別給付金 給付事業(国補正分)			○ ※	734,662	734,662						子育て支援課	107
12	妊婦特別支援給付金給付事業		第7弾		4,259					4,259		子育て支援課	108
13	新型コロナウイルス感染症対策 事業(児童福祉総務費・国補正 分)		第8弾		4,229	2,842				1,387		子育て支援課	109
14	子育て世帯生活支援特別給付金 給付事業	第7、8弾			55,453	55,453						子育て支援課	111
15	【一部】 特別保育事業			○	11,899	5,948				5,951		子育て支援課	116
16	新型コロナウイルス感染症対策 事業(児童措置費・国補正分)		第8弾		5,388	3,590				1,798		子育て支援課	119
17	【一部】 生活困窮者自立促進支援事業		第8弾	○	1,360	1,019				341		地域福祉課	122
18	新型コロナウイルス感染症対策 生活困窮者支援事業		第6、9、 10弾		1,040					1,040		地域福祉課	124
19	新型コロナウイルス感染症生活 困窮者自立支援金支給事業	第8弾			1,640	1,640						地域福祉課	125
20	新型コロナウイルス感染症対策 事業(保健衛生総務費)		第6、11 弾		2,665					2,665		健康医療対策 課	134
21	外来検査センター運営事業			○	9,533				9,533			健康医療対策 課	137
22	新型コロナウイルスワクチン接種 体制確保事業	第5弾			5,450	5,450						新型コロナウ イルスワクチ ン対策室	141
23	新型コロナウイルスワクチン接種 事業	第8、9、 11弾			351,936	351,936						新型コロナウ イルスワクチ ン対策室	142
24	新型コロナウイルス感染症対策 事業(感染症予防費)		第10弾		1,087					1,087		健康医療対策 課	143
25	【一部】 総合福祉センター浴場開放事業			○	289					289		地域福祉課	146
26	新型コロナウイルス感染症対策 事業(幼稚園費)			○	1,137	567				570		子育て支援課	150
27	農業経営収入保険制度加入促 進事業		第7弾		2,088					2,088		農林振興課	190

No.	事業名	浜田市支援策			決算額 (千円)	財源内訳					担当課	掲載No.	
		国県全額 負担事業	市独自支援策	未計上		国県支出金	地方創生 臨時交付金	ふるさと応援 基金繰入金	その他	一般財源			
28	新型コロナウイルス感染症関連 経営支援事業(水産業総務費)		第7弾		15,000		15,000					水産振興課	213
29	【一部】 山陰浜田港公設市場管理運営 費		第8弾		5,365					5,365		水産振興課	218
30	新型コロナウイルス感染症関連 経営支援事業(商工総務費)		第6、7弾		472,834		461,401			11,433		商工労働課	222
31	新型コロナウイルス感染症対策 商店街等活性化支援事業		第5弾		8,402			8,402				商工労働課	223
32	浜田港国際コンテナ航路利用事 業者支援事業		第7、9弾		4,670					4,670		産業振興課	224
33	【一部】 浜田港振興会負担金		第9弾		8,020					8,020		産業振興課	227
34	新型コロナウイルス感染症関連 経営支援事業(観光費)		第10弾		48,800		17,549			31,251		観光交流課	245
35	浜田プレミアム付き飲食・宿泊応 援チケット発行事業		第3、4、 7、9弾		53,141		26,101	7,718		19,322		観光交流課	246
36	【一部】 学校支援員配置事業			○	19,508	18,087				1,421		学校教育課	291
37	新型コロナウイルス感染症対策 事業(社会教育総務費)		第6、10 弾		1,009					1,009		文化スポーツ 課	302
38	新型コロナウイルス感染症対策 事業(学校保健費・国補正分)		第6、11 弾		21,033	10,516		8,483	2,034			学校教育課	312
39	新型コロナウイルス感染症対策 事業(常備消防費)			○	564					564		警防課	320
合 計		4	24	13	3,961,545	2,334,657	1,446,916	25,166	42,567	112,239			
〔再掲〕 国県全額負担事業分計		○	—	—	1,771,979	1,771,979	0	0	0	0			
〔再掲〕 市独自支援策分計		—	○	—	2,142,732	538,020	1,446,916	25,166	33,034	99,596			
〔再掲〕 未計上分計		—	—	○	46,834	24,658	0	0	9,533	12,643			

※【一部】となっている事業は、新型コロナウイルス感染症関連事業費のみの決算額となっています。(概要報告書とは一致しません。)

※未計上のうち「※」としている事業は、金額の集計上、国県全額負担事業分として集計しています。

白 紙